

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 アストマックス株式会社

コード番号 8734 URL <http://www.astmax.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛嶋 英揚

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理部門長 (氏名) 本多 弘明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5447-8425
平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,520	42.5	453	—	429	—	204	△66.6
20年3月期	2,469	149.7	△537	—	△558	—	613	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,632.20	—	4.8	6.3	12.9
20年3月期	5,140.54	5,077.06	18.8	△11.0	△21.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,293	4,341	68.8	35,622.15
20年3月期	7,317	4,289	58.6	33,499.81

(参考) 自己資本 21年3月期 4,331百万円 20年3月期 4,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	339	13	△160	2,956
20年3月期	1,237	△1,146	1,842	2,764

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	240.00	240.00	30	5.0	0.9
21年3月期	—	0.00	—	506.00	506.00	61	31.0	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)22年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社の主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業およびプロップハウス事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、従来の業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次業績を別途開示することとしております。詳細は当社Webサイトをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 127,996株 20年3月期 127,996株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 6,409株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,379	84.8	404	—	507	—	288	—
20年3月期	1,287	26.2	△60	—	△21	—	△62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2,298.53	—
20年3月期	△522.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	4,829		3,742		77.3		30,692.89	
20年3月期	4,572		3,626		79.3		28,319.61	

(参考)自己資本 21年3月期 3,731百万円 20年3月期 3,624百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、第1四半期までは、欧米を中心とする世界的な金融市場の混乱による実体経済へのマイナスの影響が懸念される状況でしたが、第2四半期には輸出の伸び悩みなどが顕著になり、そして第3四半期以降は世界的な需要の急減・モノとお金の流れの停滞が未曾有のスピードで深刻化すると、戦後最悪と言われる経済環境となりました。国内外で、企業の業績下方修正、投資計画の縮小、人員削減の発表が相次ぎ、先進諸国では景気後退が決定的になると共に、新興国においても経済成長率の急激な鈍化が観測され、世界の株式相場は大幅に下落しました。この間、各国で金融安定化策や景気刺激策が次々と発表されたこともあって、わが国を含めた株式市場では、平成21年3月末にかけて底値からはかなり回復することとなりましたが、依然として不安定な状態が続いています。

一方、当社企業グループの主要事業と関わりの深い商品市場では、強気の需要見通しや投資資金の流入を受けて平成20年7月には、WTI原油先物価格が史上最高値となる1バレル当たり147ドルの高値を付けました。しかし、夏場以降は景気低迷による需要急減と投資資金の引き出し等により急落し、12月半ばには32ドル台をつけ、その後もOPECの減産や激変する世界経済情勢に基づく需要見通しの変動の影響を受けて乱高下を繰り返しました。しかしながら、金については安全資産として投資人気を集め、他商品が低迷する中でも高騰し、平成21年に入ってから、1トロイオンス当たり1,000ドルを超える局面がありました。

商品先物市場では上述のとおり価格変動率（ボラティリティ）が比較的大きかったことが、当社企業グループの主要事業であるディーリング事業並びにプロップハウス事業に対して好影響を与えました。一方、投資顧問事業につきましては、商品指数連動型運用で、商品価格高騰時に利益確定の解約が殺到したことにより運用資産が減少し、また商品価格の急落局面でも基準価格が下落したことで運用資産が減少してしまいました。見込んでおりました新規運用資産は、機関投資家を中心に投資マインドが凍結してしまい、獲得できたものは僅かに留まりました。

当社企業グループでは、顧客運用資産の増大、ディーリング事業及びプロップハウス事業の強化、外国為替証拠金取引事業の拡大発展、優秀な人員の安定的確保、システム開発、コンプライアンスの徹底、自己資産運用と顧客資産運用とのファイア・ウォール、リスク管理、当社企業グループの最適組織構築の検討等を当期の対処すべき課題として臨みましたが、上述のとおり経済環境が激変する状況下で、特にグループ事業の選択と集中による経営の効率化を優先し、実施してまいりました。平成21年3月20日にはASTMAX USA, LTD.を清算し、そして平成21年3月28日にはアストマックスFX株式会社が外国為替証拠金取引に係る業務を停止いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前年同期比1,050百万円（42.5%）増加し3,520百万円となりました。一方、連結営業費用は、前年同期比59百万円（2.0%）増加の3,066百万円となり、連結経常利益は429百万円（前年同期は558百万円の経常損失）となりました。また、連結当期純利益は、前年同期比408百万円（66.6%）減少し204百万円となりました。

なお、当連結会計年度より事業区分につき以下の変更を行っております。

・投資顧問事業

従来、投資顧問事業については、運用対象により主務官庁が異なること等から商品投資顧問事業並びに証券投資顧問事業と分けて表示して参りました。しかしながら、平成19年6月の子会社買収により連結営業収益に占める割合が低下したこと、運用対象を横断的に捉える法体系の整備も進みつつあること、顧客に対するサービスの提供という観点から両事業の関連性が非常に高まっていることなどにより、当連結会計年度から商品投資顧問事業と証券投資顧問事業を統一し、投資顧問事業として表示することといたしました。

・プロップハウス事業

平成19年6月の旧三井物産フューチャーズ株式会社（現アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社）子会社化後、グループ全体の事業戦略の見直しを進めて参りました。その結果、当連結会計年度よりアストマックス株式会社のディーリング部にて行っている事業とアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社のディーリング部にて行っている事業はそれぞれのビジネス・モデルを大きく異にする別々の事業として経営戦略上位置づけ、推進していくことといたしました。このためセグメント情報においても当連結会計年度からそれぞれディーリング事業とプロップハウス事業に分けて表示することといたしました。

なお、平成20年7月1日にアストマックス・フューチャーズ株式会社をアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社に社名変更しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりですが、以下に記載しております営業収益などセグメント情報の前年同期との比較に関する記載は、前年同期の営業収益などをこの変更後のセグメントに組替えた金額との比較によっております。

①セグメント別経営成績に関する分析

【投資顧問事業】

当事業では、商品先物市場を中心とした主要商品市場での顧客資産の運用業務、商品投資を補完する債券運用戦略による運用業務、年金基金に対するテーラーメイドによる運用業務（ポートフォリオ・マネジメント業務）を行っております。当連結会計年度の運用プログラム別運用成績につきましては、当社が開発した商品インデックス「Astmax Commodity Index（以下AMCI）」は、引き続き、世界的に著名な幾つかの商品インデックスに比較すると良い成績だったとはいえ、商品市況の急落の影響で、収益率は大幅なマイナスとなりました。商品市場での裁定取引型運用プログラム「アストジェネシス」は、マーケットニュートラル型という運用手法にとって困難な環境の中、当期の収益率は若干のマイナスとなりました。一方、平成20年5月に機関投資家等の投資により新規スタートした運用プログラム「アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ」は、世界中でヘッジファンドなどの運用が低迷する中で、5%を越えるプラスの収益率となりました。平成20年6月に運用が開始された「コモディティ・バスケット型」は、当初ブル型（買い持ち型）のみの運用であった時に商品価格の急落が重なったため、全体の運用もマイナスとなりました。

顧客運用資産残高につきましては、商品インデックス「AMCI」連動型運用プログラムにおいて、商品価格高騰の過程では利益確定の解約が殺到した影響で、また商品価格の急落局面では基準価格の下落に伴う形で、通期にわたり運用資産が減少しました。「アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ」は、新規に運用がスタートし、海外の投資家からも運用資産を獲得しましたが、機関投資家を中心に投資マインドが凍結している中で、期中に見込んでいた運用資産獲得の大半は達成できませんでした。「AMCI」「アストジェネシス」でも、見込んでいた機関投資家からの新規運用資産獲得が果たせず、「コモディティ・バスケット型」でも、投資マインドの冷え込みと商品価格の急落を受けて、運用資産は小さなままに留まりました。ポートフォリオ・マネジメント業務では、年金基金の既存運用の成績悪化に伴う年金財政悪化を受けて、期末にかけて見込んでいた運用資産の増額及び新規契約の獲得が果たせませんでした。なお、「アストオプション（商品）」は、平成20年4月に運用を終了致しました。当事業全体（平成19年度における商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業の合計）の運用資産残高は、期初の244億円から期末には160億円へ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は168百万円（前年同期比4.7%増）、営業費用は459百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は290百万円（前年同期は267百万円の営業損失）となりました。

【ディーリング事業】

当事業では、当社におきまして、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、一部海外商品市場およびOTC市場（※）も利用してディーリング事業を行っております。

当期上半期の市場環境に関しましては、現物需要の好調見通しや、ファンド買いなどから原油、貴金属、穀物等、主要商品がそろって上昇基調を強める展開となりました。このような環境下、海外商品先物市場・OTC市場を利用した国内商品先物市場との裁定取引が安定的な収益をもたらしました。

一方、下半期におきましては、サブプライム問題に端を発した信用収縮等がファンド等主要参加者の手仕舞い売りを誘う形となり、上半期の急上昇から一転、主要商品が暴落する展開となり、国内商品市場の流動性の低下があったものの、海外商品先物市場・国内商品先物市場間の裁定取引が有効に働き、収益を拡大することができました。

また当社ディーリング部は東京工業品取引所におきまして取引高が上・下半期を通じて第一位になりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,247百万円（前年同期比99.2%増）、営業費用は1,420百万円（前年同期比63.3%増）、営業利益は827百万円（前年同期比219.8%増）となりました。

（※）OTC市場とは、取引所を介さない相対取引の市場のこと。

【プロップハウス事業】

当事業では、アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社におきまして、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、一部海外商品市場、為替市場、金融先物市場を利用してプロップハウス業務を行っております。

当期の市場環境に関しましては、国内先物市場の流動性が更に低下する中、デイトレードを中心とした当事業グループにとっては、厳しい状況が続きました。

当期上半期におきましては、主要商品の価格水準が歴史的な高値水準で推移する中、大きな価格変動幅に着目したデイトレードが成果を挙げ、9月のリーマンショック以降下半期に入ってもしばらくの間は、商品価格の急落過程で営業収益を上げることができました。しかしながら、平成21年1月以降は、商品価格水準の低落、価格変動幅の低下、売買枚数の減少という三重のマイナス材料が主力銘柄である石油市場に悪影響を及ぼし、営業収益は大きく落ち込みました。また、穀物市場においても同様の環境の下、収益が低迷しました。

収益多角化戦略として取り組んだ為替市場及び海外商品市場でのプロップハウス業務については流動性、変動幅は申し分ないものの、日本の商品市場に比べ、価格の変動パターンが大きく異なるため、ディーラーの習熟度がなかなか上がらず、当期収益には寄与しませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,046百万円（前年同期比21.7%増）、営業費用は921百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は125百万円（前年同期は148百万円の営業損失）となりました。

【外国為替証拠金取引事業】

当事業では、アストマックスFX株式会社におきまして、外国為替証拠金取引（FX取引）の専門業者として、個人投資家向けを中心にオンライン取引のサービスを提供する業務を行っておりました。

当連結会計年度の外国為替市場では、平成20年4月から8月にかけて米国市場金利の上昇等によって、ドル円相場は1ドル＝100円台から110円台へと一方向に円安が進みましたが、9月の米国大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融危機により1ドル＝87円台へと急速な円高が進行し、平成21年3月には99円台へ戻す展開となりました。

このような環境下、平成20年8月末には2つの取引システムのうちアイディーオー証券株式会社をカバー先とする『スーパーカレンシー』について同社を承継会社とする吸収分割を実施し、9月よりSAXO銀行をカバー先とする『アルゴリズムトレードFX』に一本化することで、経営資源を集中し業務改善に取り組んで参りましたが、11月以降の急激な収益の落ち込み等により、平成21年3月には当該取引システムにつきましても、サービスを終了いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は80百万円（前年同期比38.7%減）、営業費用は337百万円（前年同期比77.0%増）、営業損失は256百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

【営業投資事業】

当事業では、当社企業グループが運用するファンド等への自己資金を使った営業投資を行っております。また、自己勘定での債券先物への投資を行ってまいりました。

前者の営業投資勘定においては平成21年3月末現在「アストジェネシスファンド」、「AMCIファンド」、「アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロファンド」への投資を行っており、これら3ファンドへの投資分の平成21年3月末時点の純資産価額は、投資開始時を上回っております。一方、平成19年度末に運用停止を決定していた「アストジェルスファンド」並びに「アストフェニックスファンド」は、当連結会計年度中に償還することとなりましたが、その償還差損および債券先物運用損によって、遺憾ながら当事業で損失を計上することとなりました。

なお、上記の証券等投資勘定の債券先物運用も、平成20年12月をもって運用を停止しました。

当連結会計年度の営業収益は△10百万円（前年同期は△24百万円の営業収益）となりました。さらに営業費用が78百万円（前年同期比40.3%減）発生し、営業損失は89百万円（前年同期は155百万円の営業損失）となりました。

上記の事業の種類別の営業収益にはセグメント間の内部営業収益又は振替高13百万円が含まれております。

②営業収益の内訳

当連結会計年度および前連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
投資顧問事業 (千円)	161,031	168,538
うち管理報酬 (千円)	140,111	108,771
うち成功報酬 (千円)	8,913	40,906
うちその他 (千円)	12,007	18,860
ディーリング事業 (千円)	1,128,664	2,247,817
プロップハウス事業 (千円)	860,059	1,046,918
外国為替証拠金取引事業 (千円)	132,075	80,971
営業投資事業 (千円)	△ 56,523	△ 24,186
商品先物取引受託事業 (千円)	244,169	—
合 計 (千円)	2,469,477	3,520,059

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

③運用資産残高の状況[投資顧問事業]

以下の表は、当連結会計年度のプログラム別運用資産残高の状況を示したものです。

プログラム名	平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
円建運用プログラム				
アストジェネシス (百万円)	2,539	2,485	2,069	2,032
アストオプション (百万円)	—	—	—	—
AMCI (百万円)	5,883	3,740	2,507	2,501
アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ (百万円)	1,262	1,343	1,370	1,169
コモディティ・バスケット型 (百万円)	644	592	414	429
債券運用戦略 (百万円)	10,165	7,727	5,925	5,727
ポートフォリオ・マネジメント (百万円)	3,470	4,170	4,170	4,170
円建運用プログラム 合計 (百万円)	23,966	20,059	16,457	16,031
USドル建運用プログラム				
アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ (千ドル)	—	—	—	6,728
USドル建運用プログラム 合計 (千ドル)	—	—	—	6,728

(注) 金額は時価純資産額又は時価純資産額にノーショナル・エクイティ(想定運用資産)を加えたもので、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

- * 先物市場を使った運用の場合、実際に証拠金として必要な資金が少額であることから、顧客によっては実際に預託する資金に想定運用資産を加えた資産額で運用する様に契約上取り決めることが多く、通常、この契約運用資産額が管理報酬の計算上のベースとなっています。この様に顧客との契約運用資産額のうち実際に資金が預託されていない金額をノーショナル・エクイティ(想定運用資産)と言います。
- * 複数の契約が存在する運用プログラムについては当該プログラムのコンポジットを作成し、運用資産残高を算出しております。
- * 平成20年4月にアストオプション運用を終了いたしました。
- * 平成21年3月よりアストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ運用で、ドル建ての運用を開始いたしました。

④成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移[投資顧問事業]

以下の表は、当連結会計年度の成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移を示したものです。

成功報酬の有無		平成20年6月	平成20年9月	平成20年12月	平成21年3月
円建運用資産					
成功報酬あり	残高(百万円)	3,802	3,829	3,440	3,201
	比率(%)	15.9	19.1	20.9	20.0
成功報酬なし	残高(百万円)	20,163	16,230	13,016	12,829
	比率(%)	84.1	80.9	79.1	80.0
合計	残高(百万円)	23,966	20,059	16,457	16,031
	比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
USドル建運用資産					
成功報酬あり	残高(百万円)	—	—	—	6,728
	比率(%)	—	—	—	100.0
成功報酬なし	残高(百万円)	—	—	—	—
	比率(%)	—	—	—	—
合計	残高(百万円)	—	—	—	6,728
	比率(%)	—	—	—	100.0

(注) 金額は時価純資産額又は時価純資産額にノーショナル・エクイティ(想定運用資産)を加えたもので、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤当社グループの取引高比率の推移[ディーリング事業・プロップハウス事業]

以下の表は、東京工業品取引所の総取引高における当社グループの取引高の比率の推移を示したものです。

	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高 (枚)	6,434,356	5,764,890	6,728,296	7,719,668	6,541,868	6,421,208
ディーリング事業が占める 取引高の比率	14.71%	14.73%	14.85%	18.87%	17.08%	16.83%
プロップハウス事業が占める 取引高の比率	3.05%	2.90%	2.79%	2.46%	2.95%	4.52%
グループ全体	17.76%	17.64%	17.65%	21.32%	20.03%	21.35%

	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高 (枚)	7,746,908	5,099,274	5,585,308	5,162,032	5,838,422	5,368,906	74,411,136
ディーリング事業が占める 取引高の比率	17.66%	17.68%	19.22%	20.47%	21.55%	23.78%	17.99%
プロップハウス事業が占める 取引高の比率	4.65%	4.43%	3.30%	2.83%	1.92%	2.45%	3.20%
グループ全体	22.32%	22.11%	22.51%	23.30%	23.47%	26.23%	21.19%

- (注) 1 上記に記載した[取引所における総取引高]は東京工業品取引所発表の取引高を記載しております。
 2 上記は、当社グループにおける東京工業品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外に東京穀物商品取引所等の国内取引所や、海外取引所においても取引を実施しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、子会社であるアストマックスFX株式会社の外国為替証拠金取引に係る業務の停止、ASTMAX USA, LTD.の清算等の影響により、6,293百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

負債は外国為替証拠金取引に係る業務の停止の影響、長期借入金の減少等により1,951百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

純資産は主として当期純利益による利益剰余金の増加、評価・換算差額等の増加、自己株式の取得による株主資本の減少等で4,341百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,956百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として子会社であるアストマックスFX株式会社の外国為替証拠金取引に係る業務の停止等の影響により339百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として事業の譲渡による収入、有形固定資産の取得による支出等により13百万円（前年同期は△1,146百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として自己株式の取得による支出等により△160百万円（前年同期は1,842百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	—	—	77.8%	58.6%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	—	—	292.1%	49.7%	35.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	△23,318.5%	70.7%	304.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	△0.2	42.4	16.9

(注) 1 当社は平成18年5月にジャスダック証券取引所に上場したため、それ以前の指標は算出しておりません。

2 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。従来より連結純利益の30%を目処に配当を行っており、今後ともこの方針を継続していきたいと考えております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

次期の剰余金の配当の予想については、当社の主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業の業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受け、業績予想が困難であるため上記方針のみを提示させていただきます。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき連結純利益の30%を配当原資とさせていただき、1株当たり506円を配当するよう平成21年6月25日開催の第17期定時株主総会に付議する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(a) 当社の事業内容について

① 商品取引市場の動向について

当社企業グループの収益は、投資顧問事業における投資顧問報酬と商品取引所等におけるディーリング事業並びにプロップハウス事業による収益が大部分を占めております。

当社企業グループの投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、主に日本の商品先物市場と欧米の商品先物市場等を資産運用の対象市場としております。従って、当社企業グループの業績は、国内外の商品先物市場等の相場動向の影響を受けております。

国内外の商品先物市場で取扱われる商品には、国際商品と呼ばれる金・プラチナ等の貴金属、原油・灯油等のエネルギー商品、穀物等が多く、その相場動向は、需給環境のみならず、世界的な政治・経済・社会情勢等の影響を受けます。

仮に、戦争、テロ、疫病、天災、大規模事故等の世界的事件・事故が発生し、商品先物市場の閉鎖、取引中断、大幅な取引ルールの変更等の予期せぬ事態が発生した場合、当社企業グループの資産運用業務に多大な影響が生じ、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 投資顧問事業における運用資産残高について

当社企業グループの投資顧問事業における収益は、その運用資産残高によって大きく変動します。当社企業グループは、安定的な収益拡大のために新たな運用資産の獲得を目指し、運用収益率の向上や新規運用プログラムの開発、マーケティングの強化を図って行く所存であります。しかしながら、市場環境や政治経済情勢の変化、当社企業グループの運用成績の悪化、顧客の内部事情等により、顧客との間の投資顧問契約が解除され、突然運用資産額が減少する可能性があります。また、運用プログラムは無限にその運用資産を増やすことはできず、一定の限度があり、それを超えると期待収益率が低下し、また運用リスクも増大する傾向にあります。

仮に、既存の運用プログラムの運用資産残高が減少した場合、又は新たな運用プログラムの開発が遅れた場合等においては、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 優秀なファンドマネージャー、ディーラー等の確保について

当社企業グループでは、顧客資産を運用指示する者をファンドマネージャー、その指示を受けて取引執行を行う者をトレーダー、年金基金に対してテラーメイドによる運用を行う者をポートフォリオマネージャー（ファンドマネージャー及びポートフォリオマネージャーを、以下、ファンドマネージャー等という）、そして自己資産運用を行う者をディーラー、ディーラー候補で育成過程の者をトレーニーと呼んでおり、当社企業グループの収益は、ファンドマネージャー等及びディーラーの運用成績に影響を受けます。

当社企業グループの顧客資産運用は、平成21年3月末現在5名のファンドマネージャー及びトレーダーがそれぞれの運用プログラムに基づき、単独又は共同で実施しており、2名のポートフォリオマネージャーが年金基金に対して一任契約に基づく運用を行っています。運用業務はファンドマネージャー等の固有の判断・手法に依存する割合が高く、彼らが退職した場合、運用業務への影響は大きく、運用業務の一部を取り止めねばならない可能性も含め、業務に大きな支障が出る可能性があります。このような事態を避けるため、個々のファンドマネージャー等のノウハウの一部共有を促進することや、新規ファンドマネージャー等の募集活動を継続して行っております。継続的にファンドマネージャー等を採用することにより、既存ファンドマネージャー等の退職という事態に対処していくことが可能となりますが、期待される能力を持つファンドマネージャー等の採用が滞った場合、又は既存のファンドマネージャー等が退職した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自己勘定によるディーリング業務およびプロップハウス業務については、優秀なディーラーの退職により収益が減少する可能性があります。ディーリング事業では、そのような事態に備え、ディーラー候補となるトレーニーを毎年数名雇用し育成に努めており、また、プロップハウス事業では継続的にディーラーの入れ替えを行っていますが、既存の優秀なディーラーが退職した場合、又はディーラーの育成・入れ替えが順調に進まなかった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 当社を取り巻く業界、競合状況、法的規制等に関するリスクについて

① 当社を取り巻く業界及び競合状況について

平成21年3月31日現在、日本で商品投資顧問業の許可を受けている業者は当社を含め9社となっております。当社企業グループでは、商品での資産運用が注目を集めるにつれ、今後漸次商品投資顧問業者は増加していくと考えております。また、当社の競合相手は国内の商品投資顧問業者だけでなく、海外の商品投資顧問業者も競合先となります。したがって、新規参入者の増加、又は既存業者との競合が増すこと等により、受託競争が激化した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ディーリング事業およびプロップハウス事業についても、大手商社と商品取引員会社の一部等が当社企業グループと同様の業務を実施していると考えられます。今後、国内外の証券会社等がディーリング業務やプロップハウス業務に参入する可能性があります。それら事業の収益性の確保は、如何に優秀なディーラー等を育成確保することができるか、かつリスクを管理することができるかによると考えております。そのため、当社企業グループでは必ずしも新規参入者の増加が収益性の低下を招来しないと考えております。しかしながら、新規参入者の増加等により、ディーラーの引き抜きがあった場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社ディーリング業務およびプロップハウス業務の主要取引先である東京工業品取引所ではこの5月に新取引システムを導入しましたが、この新システム導入により競合状況が変化する場合には、当社企業グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社企業グループの主要事業である投資顧問事業、ディーリング事業並びにプロップハウス事業は、金融商品取引法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、商品取引所法等の関係法令、東京工業品取引所等の取引所の諸規則および日本商品投資顧問業協会等の自主規制等の規制を受けております。また、当社は、商品投資に係る事業の規制に関する法律により商品投資顧問業者として許可を受け、金融商品取引法上の投資運用業の登録を行っております。

当社企業グループでは、コンプライアンスが最重要課題の一つとなっておりますが、特に以下のような事態が発生した場合、当社企業グループの主要業務である商品投資顧問業の許可が取消され、または投資運用業の登録が拒否されますので、そのような事態にならないよう最善の注意を払っております。

(商品投資顧問業の許可が取消される主な事由)

- ・資本金が5千万円未満となった場合
- ・商品投資に係る事業の規制に関する法律、金融商品取引法、商品取引所法等の関係法令又はそれらに相当する外国の法令の規定により罰金の刑に処せられた場合
- ・役員、重要使用人等が禁錮刑以上の刑の処分を受けるなど、商品投資に係る事業の規制に関する法律に定める一定の事由に該当することとなった場合
- ・不正な手段により、許可又は許可の有効期間の更新を受けた場合
- ・商品投資顧問業に関し、不正又は著しく不当な行為をした場合で、その情状が重い場合
- ・その他、商品投資に係る事業の規制に関する法律等により登録を取り消すべき事由に該当した場合

(投資運用業の登録が拒否される主な事由)

- ・資本金が5千万円未満となった場合
- ・役員、重要使用人等が、禁錮刑以上の刑の処分を受けるなど、金融商品取引法に定める一定の事由に該当することとなった場合
- ・その他、金融商品取引法等により登録を取り消すべき事由に該当した場合

当社企業グループは上記事由が発生しないよう組織体制を整備し、日々最大限の注意を払っておりますが、上記許可又は登録の取消し事由に該当した場合、監督当局からの行政指導や行政処分を受けることになった場合、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、商品投資に係る事業の規制に関する法律等の当社企業グループの事業に関連する法令、東京工業品取引所等の諸規則及び業界団体の自主規制等が改正された場合、又は新たな法令、規則、自主規制等が制定された場合、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 当社の事業体制について

① 小規模組織であること及びグループ内組織再編について

当社企業グループは、本書提出日において役員8名、従業員83名と小規模組織であります。当社企業グループの業務上のリスク管理は重要であり、ミドルオフィスである運用統轄部等による一層のリスク管理の強化と効率化が重要な課題であると認識しております。

今後企業規模が拡大していくにしたがって、更なる人員確保により内部管理体制やミドルオフィスの充実を図る方針であります。必要となる人員を確保できなかった場合、又は今後の当社企業グループの事業拡大に応じて適切かつ十分な組織体制の確立が行えなかった場合、当社企業グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社企業グループの事業推進の最適化を求めて組織再編を検討する可能性があります。グループ内組織再編となりました場合、単体ベースの事業の内容や、業績が大きく変動する可能性があります。

② コンプライアンスの徹底について

当社企業グループが営む業務には様々な法的規制や業界団体による自主規制ルールがあり、これらを企業として遵守することのみならず、役職員一人一人にモラルが求められていると考えております。当社企業グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を提出させており、加えて継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一役職員による不祥事等が発生した場合は当社企業グループのイメージが失墜し、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) その他

① 当社コンピュータ・システムについて

当社企業グループのコンピュータ・システムは、主に以下の分野で使われており、業務上不可欠なインフラとなっております。

- ・運用プログラム
- ・運用をサポートするシステム
- ・顧客別運用資産の管理
- ・自己勘定取引におけるポジション管理、損益管理、リスク管理
- ・経理資料を含む、各種データの作成

現状、業務上及びセキュリティ上必要とされる水準を備えていると考えておりますが、ハードウェア、ソフトウェアの不具合や人為的ミス、天災、停電、コンピュータウイルス、テロ等によりコンピュータ・システムに障害が発生する可能性はあります。システム障害により生じた影響度合いによっては、当社企業グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 株式の希薄化について

当社は平成16年1月21日開催の臨時株主総会、平成16年6月25日、平成19年6月27日並びに平成20年6月26日開催の定時株主総会において新株予約権発行の決議を行っております。本書提出日現在、新株予約権による潜在株式総数は4,996株（自己新株予約権331株を含む）であり、これら新株予約権がすべて行使された場合、発行済株式総数である127,996株の3.90%にあたります。また、今後新株予約権を発行する可能性もあります。付与された新株予約権及び今後発行される新株予約権の権利行使により発行される新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

③ 訴訟の可能性について

当社企業グループが平成19年6月に旧三井物産フューチャーズ株式会社（現アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社）の全株式を取得した際に抱えていた5件の被告事案は、本書提出日までに全件和解が成立しております。しかしながら旧三井物産フューチャーズ株式会社の顧客等から訴訟を提起される可能性は残されております。

また、当社企業グループは複数の運用プログラムによる顧客資産の運用及び自己資産の運用を行っており、運用者としての善管注意義務違反、運用プログラム間又は顧客資産の運用と当社の自己資産の運用との間の利益相反及び運用ガイドラインの逸脱等に起因する運用成績の低迷等を理由とする訴訟等を提起される可能性があります。こうした事態の発生を防止すべく、当社は遵守すべき法令等の理解をより一層深めることを目的として社内研修の開催、マニュアル等の作成等を行っております。さらに、内部管理機能の充実を目指し、利益相反取引等が発生していないか、運用ガイドラインから逸脱した投資行為が発生していないか等につきましても、運用統轄部及びコンプライアンス・業務管理部がシステム等を通じ取引の確認業務を行っております。その結果、これまで当社企業グループでは上記の旧三井物産フューチャーズ株式会社関連のものを除き、損害賠償請求や訴訟等の提起を受けたことはございません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社で構成され、投資顧問事業、ディーリング事業、プロップハウス事業、営業投資事業、及び外国為替証拠金取引事業を営んでおります。

投資顧問事業では、商品ファンドや投資信託、機関投資家等から、その資産の運用を受託し、国内外の商品市場及び証券市場で運用し、対価として報酬を得る事業を行っております。同事業は国の許可を取得し、または登録を行った上で実施されております。なお、前連結会計年度までは、商品投資顧問事業と証券投資顧問事業と分けておりましたが、当連結会計年度より投資顧問事業に統一しております。詳細については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

ディーリング事業及びプロップハウス事業では、当社の自己資産を主として商品先物市場で運用する事業です。当社は東京工業品取引所等商品先物市場でマーケットメーカー的な機能を果たしております。マーケットメーカーとは、原則売値と買値を同時に提示し、市場に流動性を与える対価として単位当たりでは僅かな収益を狙う市場参加者です。なお、前連結会計年度までは、両事業をディーリング事業としておりましたが、当連結会計年度よりディーリング事業とプロップハウス事業に分けております。詳細については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

営業投資事業では、当社が第三者より委託を受けて運用する商品ファンドや投資信託等に対し、当社自身又は子会社ASTMAX INVESTMENT LTD. 経由で自己資金を投資する事業を行っております。

外国為替証拠金取引事業は、インターネットを通じ主として個人顧客向けに外国為替証拠金取引のサービスを提供し収益を獲得する事業です。

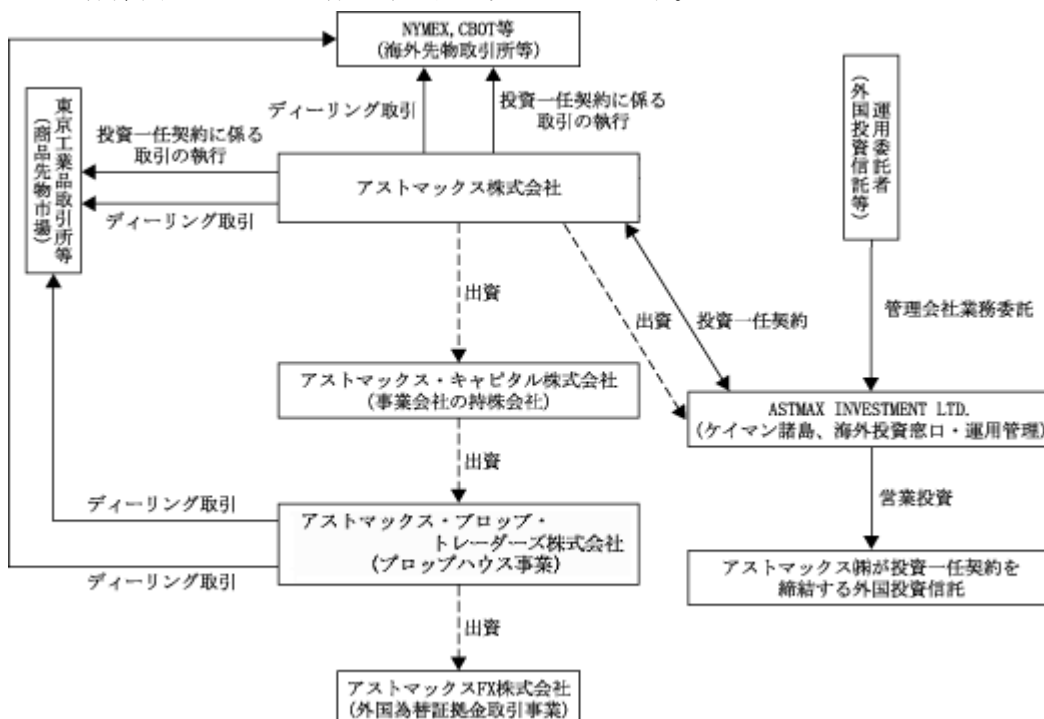
ASTMAX INVESTMENT LTD. は、当社100%保有の英領ケイマン諸島籍の子会社で、当社の投資活動の窓口会社となる一方、海外投資信託等の管理業務を行っております。

当社の100%子会社としてアストマックス・キャピタル株式会社を平成19年3月に設立し、アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社（平成20年7月1日にアストマックス・フューチャーズ株式会社から社名変更）の持株会社としております。

アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社はプロップハウス事業を行うとともに、100%子会社として外国為替証拠金取引を行うアストマックスFX株式会社を有しております。

当社企業グループでは、平成21年3月にグループ事業の選択と集中による経営の効率化を目指し、当社100%保有の米国子会社ASTMAX USA, LTD. を清算いたしました。また、同月アストマックスFX株式会社の外国為替証拠金取引に係る業務を停止いたしました。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) アストマックス・キャピタル株式会社	東京都渋谷区	58,000千円	事業会社の株式持株会社	100	役員の兼任(3名)
アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社	東京都渋谷区	2,000,000千円	プロップハウス事業	100	役員の兼任(3名)
アストマックスFX株式会社	東京都渋谷区	490,000千円	外国為替証拠金取引事業	100	役員の兼任(4名)
ASTMAX INVESTMENT LTD.	英領ケイマン諸島	484,200千円	ファンドへの投資、並びにファンド等の管理等	100	当社の営業投資の窓口、役員の兼任(1名)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、資産運用ビジネスにおいて付加価値を創造し、社会に貢献すること、高度な専門性を追求し、運用のプロフェッショナルを育成すること、並びに強い倫理観を持ち、高い透明性をもって会社経営に当たることを会社の理念としております。これらの理念を追求することにより、アジアでトップのオルタナティブ運用会社になることを役員一同の目標としております。

オルタナティブ運用とは、伝統的な資産運用である株式、債券の買い持ちとは投資対象や投資手法が異なる資産運用です。伝統的資産運用と異なる投資対象としては商品(Commodity)、不動産、未公開株式などがあります。また、伝統的投資手法と異なる運用手法としては、ヘッジファンド運用や、マネーリッジド・フューチャーズ運用(先物市場での運用)などがあります。当社は顧客の資産運用においても、また自己資産運用においても、それらオルタナティブ運用を主体に運用しており、他の運用会社と異なるユニークな資産運用会社としての存在感を更に高めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの主要事業は、顧客資産運用事業(投資顧問)と自己資産運用事業(ディーリング・プロップハウス・営業投資)の2つに分けられます。

顧客資産運用事業においては、運用資産額が最重要経営指標となっています。運用報酬には、管理報酬と成功報酬の2種類ありますが、運用成績により変動する成功報酬に対し、管理報酬は運用資産額に一定比率を掛けたもので、安定的収益を上げる源泉です。運用資産額を着実に増加させることが、管理報酬の増大に繋がり、経営基盤の安定化に資することとなります。

自己資産運用事業においては、ディーリング事業及びプロップハウス事業を更に拡大することが目標となっていますが、アジア時間帯で他の大手ディーリング会社と伍して活躍できるような優秀なディーラーの存在、取扱品目、対象市場、収益額などが重要な経営指標となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年来のリーマン破綻に端を発した金融危機から、当面は、経営資源を本業である資産運用業(投資顧問事業・ディーリング事業・プロップハウス事業)に集中する考えです。特に会社としての収益の基盤を安定させるためにも、現在、収益に占める比率の低い顧客資産運用事業の収益比率を高めていきたいと考えています。また、経費の削減、直管比率・組織の見直しによる効率化等を行い、会社をより筋肉質の体質にし、100年に一度と言われる不況を乗り越えたいと考えています。

投資顧問事業においては当社企業グループの強みであるCommodity関連の運用をより強化して行きたいと考えています。ディーリング事業においてもCommodity市場に特化しつつ、現物市場、OTC市場、海外市場等市場の分散および手法の高度化を図って行きたいと考えています。一方、プロップハウス事業においては、ディーラーを大幅に増員して、商品に加え金融・証券を含む全てのデリバティブに運用対象の分散を図って行きたいと考えています。

経済が明るさを取り戻す1-2年後に改めて多角化を含めた新たな経営戦略を練り直したいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

(a) 運用資産の増大

当社企業グループの収益の安定的な拡大のためには、投資顧問事業における運用資産額の増大が不可欠です。その為の方策として引続き次の4点を強化して参りたいと考えています。

- ① 投資家ニーズに応える商品投資を対象とするプロダクトの提供
- ② 証券会社及び投資信託委託会社等とのマーケティング業務遂行上の補完関係の構築
- ③ 年金基金運用ビジネスへの積極的取組
- ④ 顧客満足度の向上

(b) ディーリング事業の一層の強化

人材の育成を図りつつ、商品市場に特化してより広範囲な市場を対象に取引を行うとともに、顧客へのマーケットメイクに取組む等組織的なディーリングの比重を高め更なる収益増を図ることを考えています。具体的な方策は以下とおりです。

- ① 海外商品先物市場・商品店頭市場・商品現物市場・商品オプション市場等を使ったハイブリッド取引の比重を増加させ、新たな収益チャンスを広げる
- ② 顧客へのマーケットメイク等により顧客のオーダーを獲得し、そのフローからの収益追求
- ③ 東京工業品取引所の新取引システムと取引24時間化への対応
- ④ 商品市場において自動マーケットメイクを行うシステム（アルゴリズムトレード）の開発
- ⑤ 海外市場等のメンバーシップを取得して取引コストを下げる等コスト削減による収益増を図る
- ⑥ 引続き未経験のディーラー希望者（トレーニー）を採用し育成することで増員を図る
- ⑦ 上記の方策をカバーするリスクマネジメント体制の整備

(c) プロップハウス事業の強化・モデルの転換

デイトレードを中心とした国内商品先物市場での収益モデルから、金融・証券・海外といった全てのデリバティブ市場を投資対象として収益をあげるモデルへの転換を図り、事業の強化を図ることを考えています。具体的な方策は以下のとおりです。

- ① 投資対象を金融・証券・海外といった全てのデリバティブ市場に拡大させる
- ② ディーラーにとって最も収益の上げやすい市場・時間帯での取引が可能になる様に、取引時間を24時間化し、より柔軟なフレックスタイム制度の導入や在宅勤務制度を導入する
- ③ 様々な市場での優秀なディーラーを大幅に増員すると共に、経験は浅いが将来有望な若手のディーラーをトレーニー採用する方法を併用し、大幅なディーラーの増員を図る
- ④ 海外・金融市場での取引コストの削減等によりコスト削減による収益増を図る
- ⑤ 上記の方策をカバーするリスクマネジメント体制の整備

(d) システム開発

IT化を一層促進して事業部門においては競争力強化を図り、管理・業務部門においては一層の効率化を図る。具体的には以下の諸点に注力してゆく所存です。

- ① 東京工業品取引所の新システム導入に伴うシステム開発・導入サポート
- ② 上記ディーリング事業・プロップハウス事業の方策に関するシステム・インフラ整備（24時間化・在宅トレード・顧客取引管理システム他）
- ③ 同方策に伴い必要となる新たなリスク管理体制強化の為のシステムの導入

- ④ コンプライアンス・内部統制への対応、財務報告に係る内部統制でのIT統制強化
- ⑤ IT管理体制を見直し、コスト削減および残業時間の削減を図る

(e) コンプライアンスの徹底

当社企業グループは、個人や企業の財産が商品ファンドや投資信託等の形となったものを運用している公共性の高い業務を遂行しております。よって役職員一人一人に強いモラルが求められます。当社企業グループの全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求するとともに、その旨誓約書を提出させております。しかし、コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引続きその徹底を図って行く所存であります。具体的には、以下のとおりであります。

- ① 毎月最低1回開催の取締役会、グループ部長会等で、関連業法に関するトピックス（例えば法改正の動き、改正後の政省令の概要等）の報告・情報交換を行うとともに、部下への伝達・指導を行う
- ② 社内規程改定時において社内に改定された旨報告を行い、必要に応じ社内説明会を開催する
- ③ 期初に設定したスケジュールに基づき、全役職員対象のコンプライアンス研修を年間数回開催し啓蒙活動を行う
- ④ 新入社員研修で、コンプライアンスに関する教育を徹底する
- ⑤ 各部にコンプライアンス担当を置き、業務遂行上必要な法令等の部内啓蒙活動及びコンプライアンス自主チェックを行う

(f) 自己資産運用（ディーリング事業・プロップハウス事業・営業投資事業）と顧客資産運用（投資顧問事業）とのファイア・ウォール（注）

当社では、商品先物市場及び証券市場等において、自己資産運用と顧客資産運用を行っておりますが、例えば顧客資産運用を利用して当社の自己資産運用で収益を上げるようなことは、絶対にあってはならないことであります。このような両者の利益相反を排除すべく、当社では物理的にそれぞれの部署を隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス体制を取っております。また、オフィスの外や会議室等の別の場所でのディーラー（自己資産運用担当）とファンドマネージャー（顧客資産運用担当）間での公知の情報以外の情報の交換を禁止することを社内規程で規定しており、違反者に対しては制裁規定を設けております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォールについても逐次役職員の啓蒙、意識の醸成に努める必要があり、引続き注力して行きたいと考えております。さらに在宅トレード・24時間化に対応した新たな情報管理体制を構築します。

（注） 元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

(g) リスク管理

顧客資産運用に関する運用ルールの遵守等を管理するミドルオフィス（当社コンプライアンス・業務管理部等）の強化と効率性の徹底を推進してまいります。

また、自己資産運用に関しては、運用統轄部において前述のディーリング事業・プロップハウス事業の方策に対応してリスク管理体制を見直し一層の強化を図って行く所存であります。

(h) 当社企業グループの最適組織構築の検討

平成21年3月期には連結子会社ASTMAX USA, LTD. の清算、そして平成21年4月にはアストマックスFX株式会社の株式譲渡契約の締結を行いました。引続き当社企業グループの最適な組織が如何にあるべきか検討の上、取り組んで行きたいと考えています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,780,552	2,956,322
営業未収入金	47,226	42,767
有価証券	325,230	—
差入保証金	※2 1,241,825	1,684,471
未収還付法人税等	43,299	47
金銭の信託	※2 1,420,000	※2 40,000
繰延税金資産	94,987	80,912
その他	144,024	124,533
流動資産合計	6,097,147	4,929,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,338	70,338
減価償却累計額	△11,988	△21,244
建物(純額)	58,350	49,093
器具及び備品	81,483	105,717
減価償却累計額	△45,425	△64,640
器具及び備品(純額)	36,057	41,077
有形固定資産合計	94,407	90,170
無形固定資産	31,012	12,515
投資その他の資産		
投資有価証券	315,699	544,183
出資金	60,938	41,546
長期差入保証金	637,854	613,610
長期未収入金	33,218	31,463
保険積立金	37,952	47,168
その他	29,888	3,494
貸倒引当金	△20,522	△19,967
投資その他の資産合計	1,095,029	1,261,499
固定資産合計	1,220,449	1,364,185
資産合計	7,317,597	6,293,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,635	2,595
売却借入商品	—	188,435
短期借入金	236,100	440,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 162,553	※1 152,553
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	409,899	343,162
未払費用	17,811	25,155
未払法人税等	27,823	177,830
外国為替取引預り証拠金	1,396,299	—
賞与引当金	48,815	42,135
インセンティブ給引当金	26,481	77,674
その他	14,775	13,388
流動負債合計	2,370,195	1,482,930
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	※1 564,446	※1 411,893
繰延税金負債	11,829	1,211
退職給付引当金	45,062	38,940
損害賠償引当金	6,700	6,700
固定負債合計	658,038	468,746
負債合計	3,028,233	1,951,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金	1,245,150	1,245,150
利益剰余金	1,333,329	1,507,373
自己株式	—	△150,577
株主資本合計	4,298,480	4,321,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,045	9,243
為替換算調整勘定	△6,593	—
評価・換算差額等合計	△10,638	9,243
新株予約権	1,521	10,375
純資産合計	4,289,363	4,341,565
負債純資産合計	7,317,597	6,293,241

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
投資顧問事業収益	161,031	168,538
ディーリング事業収益	1,128,664	2,247,817
プロップハウス事業収益	860,059	1,046,918
商品先物取引受託収益	244,169	—
外国為替証拠金取引収益	132,075	80,971
営業投資収益	△56,523	△24,186
営業収益合計	2,469,477	3,520,059
営業費用	※1 3,007,052	※1 3,066,196
営業利益又は営業損失(△)	△537,575	453,863
営業外収益		
受取利息	23,019	11,979
業務受託料	20,177	9,952
保険解約返戻金	6,438	18,580
その他	4,916	5,168
営業外収益合計	54,551	45,680
営業外費用		
支払利息	33,821	24,566
株式交付費	5,543	—
為替差損	292	33,404
借入諸手数料	25,000	10,000
デューデリジエンス費用	4,800	—
その他	5,869	2,084
営業外費用合計	75,326	70,055
経常利益又は経常損失(△)	△558,350	429,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,792	555
商品取引責任準備金戻入額	※2 620,870	—
受託業務廃止に伴う特別功労金	※3 160,000	—
取引所出資金持分払戻益	245,384	—
事業譲渡益	※4 716,824	※4 47,044
投資有価証券売却益	4,500	—
特別利益合計	1,749,371	47,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,523	※7 1,192
減損損失	—	※8 14,105
投資有価証券評価損	—	8,917
特別退職金	※6 52,962	※6 29,865
情報提供契約解約損失	17,473	16,895
リース解約損	※5 147,363	—
子会社移転費用	48,091	—
その他	45,840	14,551
特別損失合計	316,256	85,527
税金等調整前当期純利益	874,765	391,560
法人税、住民税及び事業税	15,275	183,339
法人税等調整額	246,474	3,457
法人税等合計	261,750	186,796
当期純利益	613,014	204,763

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,720,000
当期変動額		
新株の発行	720,000	—
当期変動額合計	720,000	—
当期末残高	1,720,000	1,720,000
資本剰余金		
前期末残高	542,080	1,245,150
当期変動額		
新株の発行	703,070	—
当期変動額合計	703,070	—
当期末残高	1,245,150	1,245,150
利益剰余金		
前期末残高	673,637	1,333,329
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,719
当期純利益	613,014	204,763
連結範囲の変動	46,677	—
当期変動額合計	659,691	174,044
当期末残高	1,333,329	1,507,373
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150,577
当期変動額合計	—	△150,577
当期末残高	—	△150,577
株主資本合計		
前期末残高	2,215,717	4,298,480
当期変動額		
新株の発行	1,423,070	—
剰余金の配当	—	△30,719
当期純利益	613,014	204,763
連結範囲の変動	46,677	—
自己株式の取得	—	△150,577
当期変動額合計	2,082,762	23,467
当期末残高	4,298,480	4,321,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,687	△4,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,733	13,288
当期変動額合計	△7,733	13,288
当期末残高	△4,045	9,243
為替換算調整勘定		
前期末残高	△483	△6,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,109	6,593
当期変動額合計	△6,109	6,593
当期末残高	△6,593	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,204	△10,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,842	19,881
当期変動額合計	△13,842	19,881
当期末残高	△10,638	9,243
新株予約権		
前期末残高	—	1,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,521	8,853
当期変動額合計	1,521	8,853
当期末残高	1,521	10,375
純資産合計		
前期末残高	2,218,922	4,289,363
当期変動額		
新株の発行	1,423,070	—
剰余金の配当	—	△30,719
当期純利益	613,014	204,763
連結範囲の変動	46,677	—
自己株式の取得	—	△150,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,321	28,735
当期変動額合計	2,070,441	52,202
当期末残高	4,289,363	4,341,565

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,765	391,560
減価償却費	37,437	36,388
のれん償却額	8,525	—
株式報酬費用	—	8,853
補償基金協会特別負担金償却	19,670	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,525	△6,680
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	21,328	51,193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,554	△6,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,691	—
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△28,800	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,593	△555
受取利息及び受取配当金	△23,019	△11,979
支払利息	33,821	24,566
商品取引責任準備預託金の増減額 (△は増加)	640,376	—
外国為替証拠金取引分別預金の増減額 (△は増加)	23,206	15,842
差入保証金の増減額 (△は増加)	7,473,641	△420,086
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	65,030	116,117
委託者先物取引差金(借方)の増減額 (△は増加)	△307,550	—
金銭信託の増減額 (△は増加)	1,745,000	1,380,000
預託金の増減額 (△は増加)	425,000	—
売却借入商品の増減額 (△は減少)	—	188,435
未収入金の増減額 (△は増加)	480,034	69,028
未払金の増減額 (△は減少)	△123,363	△92,402
未払費用の増減額 (△は減少)	10,085	7,399
預り金の増減額 (△は減少)	△5,855	△247
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△7,279,891	—
外国為替預り証拠金の増減額 (△は減少)	△1,783,565	△1,396,299
商品先物取引責任準備金取崩額	△620,870	—
取引所出資金等の増減額 (△は増加)	166,012	19,392
事業譲渡損益 (△は益)	△716,824	△47,044
保険解約損益 (△は益)	△6,438	△18,519
リース解約損	147,363	—
移転費用	48,091	—
減損損失	—	14,105
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,917
特別退職金	52,962	29,865
為替換算調整勘定取崩損	—	7,012
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△39,727
その他	126,703	△47,553
小計	1,486,562	281,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利息及び配当金の受取額	23,019	12,106
利息の支払額	△33,671	△24,706
ファイナンス・リース解約の支払額	△147,363	—
特別退職金の支払額	△58,684	△7,489
移転費用の支払額	△48,091	—
退職年金資産の返還による収入	—	65,821
法人税等の支払額	△42,967	△31,115
法人税等の還付額	58,290	43,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,093	339,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△69,506	△25,670
無形固定資産の取得による支出	△86,902	△3,026
無形固定資産の売却による収入	95,900	—
差入保証金の差入による支出	△69,174	△212
差入保証金の回収による収入	107,448	1,790
保険積立金の積立による支出	△2,822	△700
保険積立金の解約による収入	13,693	9,297
投資有価証券の取得による支出	△100,005	△15,000
投資有価証券の売却による収入	17,000	—
事業譲渡による収入	716,824	47,044
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	26,125	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,794,862	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,283	13,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,459,280	750,000
短期借入金の返済による支出	△1,714,960	△546,100
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△599,000	△162,553
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	1,417,527	—
自己株式の取得による支出	—	△151,932
配当金の支払額	—	△30,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,842,847	△160,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,142	△812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,927,514	191,612
現金及び現金同等物の期首残高	837,196	2,764,710
現金及び現金同等物の期末残高	2,764,710	2,956,322

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数：5社 連結子会社の名称： ①アストマックス・キャピタル株式会社 ②アストマックス・フューチャーズ株式会社 ③アストマックスFX株式会社 ④ASTMAX USA, LTD. ⑤ASTMAX INVESTMENT LTD.</p> <p>※アストマックス・フューチャーズ株式会社及びアストマックスFX株式会社については、当連結会計年度において新たに子会社化したため連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度期首としております。</p> <p>非連結子会社の名称： ASTMAX HUB FUND LTD. (連結の範囲から除いた理由) ASTMAX HUB FUND LTD. は英領ケイマン諸島籍の会社型投資信託（ミューチュアル・ファンド）として設立した会社で、当社の子会社であるASTMAX USA, LTD. が議決権の100%を保有していますが、その資産はケイマンの投資信託法（The Mutual Funds Law of the Cayman Islands）に基づき信託財産として外部に信託され分別管理されており、投資家に帰属する信託財産及び損益を除いた会社の実質的に帰属する総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、当該子会社は英領ケイマン諸島の登録抹消手続きを完了し、平成19年6月29日付をもって抹消されております。</p>	<p>連結子会社の数：4社 連結子会社の名称： ①アストマックス・キャピタル株式会社 ②アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社 （平成20年7月1日にアストマックス・フューチャーズ株式会社をアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社に商号変更しております。） ③アストマックスFX株式会社 ④ASTMAX INVESTMENT LTD.</p> <p>※ASTMAX USA, LTD. は、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、平成21年3月20日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はございません。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、トレーディング目的で保有する棚卸資産の評価基準については、低価法から時価法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はございません。</p> <p>(事業区分の変更) 当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容及び当連結会計年度に与える影響額につきましては、「(8)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収還付法人税等」につきましては重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収還付法人税等」の金額は8,893千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「株式報酬費用」は、1,521千円であります。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書関係) 「連結範囲の変動」は、前連結会計年度まで「子会社株式取得に伴う増加高」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「連結範囲の変動」として表示しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産 連結子会社の金融機関からの借入金に対して担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 提出会社の保有する 連結子会社株式 116,000千円</p> <p>担保に係る債務 1年内返済予定の長期借入金 152,553千円 長期借入金 564,446千円</p> <p>※2 分別管理資産 金融商品取引法第43条の3及び金融商品取引業等に関する内閣府令第143条並びに第145条の規定に基づいて所定の金融機関に分別管理している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 15,842千円 金銭の信託 1,420,000千円 差入保証金 239,031千円 合 計 1,674,873千円</p>	<p>※1 担保資産 連結子会社の金融機関からの借入金に対して担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 連結子会社株式 116,000千円 上記は、子会社であるアストマックス・キャピタル株式会社の債務を担保するため、アストマックス・ブロップ・トレーダーズ株式会社の持株会社であるアストマックス・キャピタル株式会社の発行済株式総数を差し入れているものであります。</p> <p>担保に係る債務 1年内返済予定の長期借入金 152,553千円 長期借入金 411,893千円</p> <p>※2 分別管理資産 金融商品取引法第43条の3及び金融商品取引業等に関する内閣府令第143条並びに第145条の規定に基づいて所定の金融機関に分別管理している資産は、次のとおりであります。</p> <p>金銭の信託 40,000千円 合 計 40,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 営業費用の主なもの</p> <p>商品取引所定率会費 436,502千円 役員報酬 140,212千円 給与手当 610,365千円 賞与 29,649千円 賞与引当金繰入 48,815千円 インセンティブ給 354,432千円 インセンティブ給引当金繰入 26,481千円 法定福利費 96,443千円 退職給付費用 84,592千円 地代家賃 184,101千円 減価償却費 37,437千円 入会金償却 400千円</p> <p>※2 平成19年9月30日に日本商品先物取引協会の定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改定が行われたことに伴い、アストマックス・フューチャーズ株式会社において商品取引所法第221条第1項の規定により商品取引事故による損失に備えるため積み立てている商品取引責任準備金を取崩したものと、及び同社が商品先物取引受託業務を廃止したことにより日本商品先物取引協会の定める「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の積立義務が解消されたことに伴い同準備金を取崩したものであります。</p>	<p>※1 営業費用の主なもの</p> <p>商品取引所定率会費 449,351千円 役員報酬 142,071千円 給与手当 589,322千円 賞与 42,562千円 賞与引当金繰入 42,135千円 インセンティブ給 530,949千円 インセンティブ給引当金繰入 77,674千円 法定福利費 94,040千円 退職給付費用 △14,217千円 地代家賃 154,953千円 減価償却費 36,388千円 入会金償却 100千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※3 アストマックス・フューチャーズ株式会社において、インターネット取引による商品先物取引受託事業をドットコモディティ株式会社へ事業譲渡し、同商品先物取引受託事業を廃止したことによる商品取引所からの返戻金であります。</p> <p>※4 平成19年9月28日にアストマックス・フューチャーズ株式会社のインターネット取引による商品先物取引受託事業をドットコモディティ株式会社に譲渡したものであります。</p> <p>※5 アストマックス・フューチャーズ株式会社において、インターネット取引による商品先物取引受託事業をドットコモディティ株式会社へ事業譲渡し、同事業を廃止したことにより不要となったリース資産を解約したものであります。</p> <p>※6 アストマックス・フューチャーズ株式会社において、インターネット取引による商品先物取引受託事業をドットコモディティ株式会社へ事業譲渡し、同事業を廃止したことにより、該当部門及びその関連部署を対象とした希望退職者を募集し、合計で12名が退職いたしました。特別退職金とは通常の退職金に加え支払った割増退職金のことです。</p> <p>※7 アストマックス・フューチャーズ株式会社の本社移転に伴う建物附属設備などの除却によるものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 事業譲渡益 アストマックスFX株式会社において、外国為替証拠金取引事業の一部を分割し、アイディーオー証券株式会社を承継会社とする吸収分割を実施したことに伴う譲渡益であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 特別退職金 アストマックスFX株式会社において、外国為替証拠金取引事業に係る業務を停止(平成21年3月)することにより、当該部門を対象とした希望退職者を募集し、合計で6名の退職が決定されました。これに伴い、通常の退職金に加え割増退職金の支給に備え確定額を計上したものであります。</p> <p>※7 固定資産除却損 アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社において、基幹業務システムのリプレイスに伴うソフトウェアの除却等によるものであります。</p> <p>※8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、14,105千円の減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>外国為替 証拠金 取引事業</td> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">444千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 事業用資産については、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 上記の資産については、割引前将来キャッシュ・フロー見積総額がマイナスであるため、回収可能額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 渋谷区	外国為替 証拠金 取引事業	器具及び備品	444千円			ソフトウェア	13,661千円
場所	用途	種類	減損損失										
東京都 渋谷区	外国為替 証拠金 取引事業	器具及び備品	444千円										
		ソフトウェア	13,661千円										

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	商品投資 顧問事業 (千円)	証券投資 顧問事業 (千円)	ディーリ ング事業 (千円)	商品先物取引 受託事業 (千円)	外国為替 証拠金 取引事業 (千円)	営業投資 事業 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	126,267	34,764	1,988,723	244,169	132,075	△ 56,523
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	31,929
計	126,267	34,764	1,988,723	244,169	132,075	△ 24,593
営業費用	302,886	125,401	1,878,672	399,271	190,582	131,103
営業利益又は 営業損失(△)	△ 176,618	△ 90,637	110,051	△ 155,102	△ 58,506	△ 155,696
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	336,653	218,293	3,903,315	38,684	1,868,282	716,229
減価償却費	4,771	2,086	12,686	14,050	1,903	1,940
資本的支出	16,881	11,171	34,040	—	16,350	10,634

	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益			
営業収益			
(1) 外部顧客に 対する営業収益	2,469,477	—	2,469,477
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,929	(31,929)	—
計	2,501,407	(31,929)	2,469,477
営業費用	3,027,917	(20,864)	3,007,052
営業利益又は 営業損失(△)	△ 526,509	(11,065)	△ 537,575
II 資産、減価償却費及び 資本的支出			
資産	7,081,457	236,139	7,317,597
減価償却費	37,437	—	37,437
資本的支出	89,078	—	89,078

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の概要

- (1) 商品投資顧問事業……顧客との商品投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業
- (2) 証券投資顧問事業……顧客との証券投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業及び当社企業グループが運用するファンドと他社が運用するヘッジファンドを選定し組み合わせたポートフォリオを提案し、報酬を得る事業
- (3) ディーリング事業……商品先物市場で自己資金を使用して売買し収益を上げる事業
- (4) 商品先物取引受託事業…インターネットを通じ顧客の注文を国内商品先物取引所に取次ぐ商品先物取引受託業務を行っていましたが、平成19年9月にドットコモディティ株式会社に事業譲渡を行いました。
- (5) 外国為替証拠金取引事業…個人投資家向けに外国為替証拠金取引のオンライン・サービスを提供し、収益を上げる事業

- (6) 営業投資事業……………当社運用ファンドに当社資金を投資して収益を上げる事業、並びに証券市場で自己資金を使用して売買い収益を上げる事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(11,065千円)の主なものは、子会社で発生した全社費用及びのれん償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(236,139千円)の主なものは、全社資産であるアストマックス・キャピタル株式会社の資産、当社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 当連結会計年度よりアストマックス・フューチャーズ株式会社、アストマックスFX株式会社が連結の範囲に加わったことにより、新たに商品先物取引受託事業、外国為替証拠金取引事業のセグメントを設けております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	投資顧問事業 (千円)	ディーリング事業 (千円)	プロップハウス事業 (千円)	外国為替証拠金取引事業 (千円)	営業投資事業 (千円)	計 (千円)
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	168,538	2,247,817	1,046,918	80,971	△ 24,186	3,520,059
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	13,209	13,209
計	168,538	2,247,817	1,046,918	80,971	△ 10,976	3,533,269
営業費用	459,175	1,420,292	921,508	337,378	78,327	3,216,682
営業利益又は営業損失(△)	△ 290,636	827,525	125,410	△ 256,407	△ 89,304	316,587
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	848,828	2,603,296	1,789,284	224,064	614,727	6,080,200
減価償却費	10,557	14,583	6,442	2,665	2,139	36,388
資本的支出	1,405	8,766	16,730	1,926	123	28,952

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益		
営業収益		
(1) 外部顧客に対する営業収益	—	3,520,059
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	(13,209)	—
計	(13,209)	3,520,059
営業費用	(150,485)	3,066,196
営業利益又は営業損失(△)	137,275	453,863
II 資産、減価償却費及び資本的支出		
資産	213,041	6,293,241
減価償却費	—	36,388
資本的支出	—	28,952

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の概要

- (1) 投資顧問事業……………顧客との投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業

- (2) ディーリング事業……………当社の自己資産を、主として国内外の商品先物・商品OTC市場等を利用し、デイトレード、裁定取引及びマーケットメイクを行う事業
- (3) プロップハウス事業……………当社の自己資産を、主として商品・金融・証券市場を利用し、先物・オプションを対象にデイトレードを中心とする取引を行う事業
- (4) 外国為替証拠金取引事業…個人投資家向けに外国為替証拠金取引のオンライン・サービスを提供する事業
- (5) 営業投資事業……………当社運用ファンドに当社資金を投資する事業、並びに証券市場で自己資金を使用して売買する事業

3 事業区分の変更

(1) 投資顧問事業

従来、投資顧問事業については、運用対象により主務官庁が異なること等から商品投資顧問事業並びに証券投資顧問事業と分けて表示しておりました。しかしながら、平成19年6月の子会社買収により連結営業収益に占める割合が低下したこと、運用対象を横断的にとらえる法体系の整備も進みつつあること、顧客に対するサービスの提供という観点から両事業の関連性が非常に高まっていることなどにより、当連結会計年度から商品投資顧問事業と証券投資顧問事業を統合し、投資顧問事業として表示することといたしました。

従来の事業区分では、当連結会計年度の商品投資顧問事業の営業収益は141,611千円、営業損失は193,090千円、資産は496,579千円であり、証券投資顧問事業の営業収益は26,926千円、営業損失は97,546千円、資産は352,248千円であります。

(2) プロップハウス事業

平成19年6月の旧三井物産フューチャーズ株式会社（現アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社）子会社化後、グループ全体の事業戦略の見直しを進めて参りました。その結果、当連結会計年度よりアストマックス株式会社のディーリング部にて行っている事業とアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社のディーリング部にて行っている事業はそれぞれのビジネス・モデルを大きく異にする別々の事業として経営戦略上位置づけ、推進していくことといたしました。このためセグメント情報においても当連結会計年度からそれぞれディーリング事業とプロップハウス事業に分けて表示することといたしました。

この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度のディーリング事業の営業収益は1,046,918千円減少、営業利益は125,410千円減少、資産は1,789,284千円減少しており、プロップハウス事業については、それぞれ同額増加しております。

(3) 商品先物取引受託事業

商品先物取引受託事業については、従来区分掲記しておりましたが、平成19年9月28日に同事業をドットコムディティ株式会社に事業譲渡し、その後平成20年1月11日に商品取引員の廃業届を主務省に提出して同事業より完全に撤退したため、当連結会計年度より当該セグメントを廃止しております。

- 4 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更（リース取引に関する会計基準の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。なお、当該変更に伴うセグメント情報に与える影響はございません。
- 5 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計処理の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。なお、当該変更に伴うセグメント情報に与える影響はございません。
- 6 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（137,275千円）の主なものは、子会社で発生した全社費用であります。
- 7 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（213,041千円）の主なものは、全社資産であるアストマックス・キャピタル株式会社の資産、当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	シンガポール	その他の地域	計
I 海外営業収益(千円)	628,957	64,687	693,645
II 連結営業収益(千円)	—	—	3,520,059
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	17.9	1.8	19.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、英国、英領ケイマン諸島、米国、デンマークであります。

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,499円81銭	1株当たり純資産額	35,622円15銭
1株当たり当期純利益	5,140円54銭	1株当たり当期純利益	1,632円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,077円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,289,363	4,341,565
普通株式に係る純資産額(千円)	4,287,841	4,331,190
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,521	10,375
普通株式の発行済株式数(株)	127,996	127,996
普通株式の自己株式数(株)	—	6,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	127,996	121,587

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	613,014	204,763
普通株式に係る当期純利益(千円)	613,014	204,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	119,251	125,452
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	1,491	—
普通株式増加数(株)	1,491	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数483個)。	新株予約権5種類(新株 予約権の数4,665個)。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 重要な子会社株式の譲渡

当社の連結子会社であるアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社は、平成21年4月7日開催の取締役会において、同子会社アストマックスFX株式会社の全株式をSaxo Bank A/Sに譲渡することを決議いたしました。

(1) 譲渡理由

アストマックスFX株式会社においては、外国為替証拠金取引事業を営んでおり、カバー取引先をアイディーオー証券株式会社とする業務については会社分割を行い(承継会社: アイディーオー証券株式会社)、アルゴリズムトレードFXへ経営資源を集中し、採算の向上を目指してまいりました。しかしながら、昨今の外国為替証拠金取引業者間の競争激化等により業績が低迷したことに加えて、昨年秋以降の金融市場の環境激変の中で同社の業績回復が困難であると判断したためです。

(2) 譲渡先の名称及び所在地

名称	Saxo Bank A/S
所在地	デンマーク

(3) 譲渡の日程

取締役会決議	平成21年4月7日
株式譲渡契約日	平成21年4月7日
株式譲渡日	平成21年6月末(予定)

(4) 当該子会社の名称、所在地及び主な事業内容

名称	アストマックスFX株式会社
所在地	東京都渋谷区
主な事業内容	外国為替証拠金取引事業

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

①譲渡前の所有株式数	9,800株(所有割合 100.0%)
②譲渡株式数	9,800株(譲渡価額 未定)
③譲渡後の所有株式数	—株(所有割合 0.0%)

(6) 損益に与える影響

株式譲渡に伴う当社連結業績に与える影響は、軽微なものを見込んでおります。

2. 自己株式の取得

平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- | | |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。 |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 3,000株を上限とする。
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.47%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 50百万円を上限とする。 |
| (5) 自己株式取得の日程 | 平成21年5月18日～平成22年3月31日 |

3. 新株予約権の発行

平成21年5月15日開催の取締役会において、第16期定時株主総会で承認されました「当社従業員並びに当社子会社取締役及び従業員に対するストック・オプションとしての新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。

その概略は以下のとおりであります。

会社名	提出会社
新株予約権の発行日	平成21年5月19日
新株予約権の発行数	1,000個 (各新株予約権1個当たりの株式数1株)
新株予約権の発行価額	金銭の払込みを要しない
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 1,000株
新株予約権の行使に際しての払込金額	各新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その金額が新株予約権の割当日の前日の終値(取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回った場合には、当該終値を行使価額とする。
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	上記行使価額に1,000を乗じた金額
新株予約権の行使期間	平成23年5月20日から平成26年5月19日まで
新株予約権により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等限度額に2分の1を乗じた額(1円未満の端数を切り上げる。)とし、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の資本金等限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の割当対象者数	当社従業員並びに当社子会社従業員合計 47名
新株予約権の公正な評価単価	未定

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,555	1,729,605
営業未収入金	31,690	35,327
未収入金	27,034	29,056
関係会社未収入金	47,889	16,393
差入保証金	814,883	1,236,973
前払費用	29,664	41,410
繰延税金資産	49,054	69,975
関係会社短期貸付金	1,235,000	420,000
その他	※2 31,393	※2 8,203
流動資産合計	3,124,165	3,586,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,338	70,338
減価償却累計額	△11,988	△21,244
建物（純額）	58,350	49,093
器具及び備品	64,325	72,720
減価償却累計額	△30,638	△43,843
器具及び備品（純額）	33,686	28,877
有形固定資産合計	92,036	77,971
無形固定資産		
ソフトウェア	7,735	4,746
電話加入権	1,104	1,104
無形固定資産合計	8,840	5,851
投資その他の資産		
投資有価証券	100,005	118,014
関係会社株式	※1 780,362	※1 600,200
出資金	52,938	40,546
長期差入保証金	376,597	353,007
保険積立金	37,952	47,168
その他	100	—
投資その他の資産合計	1,347,956	1,158,936
固定資産合計	1,448,833	1,242,759
資産合計	4,572,999	4,829,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 13,751	788
短期借入金	236,100	440,000
関係会社短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	※2 164,832	※2 225,909
未払費用	8,526	17,106
未払法人税等	20,024	168,914
前受金	—	※2 1,721
預り金	5,594	5,833
賞与引当金	28,480	33,744
インセンティブ給引当金	26,481	77,674
その他	※2 1,189	649
流動負債合計	834,981	992,343
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期預り保証金	※2 68,736	※2 68,736
退職給付引当金	12,963	16,394
固定負債合計	111,699	95,130
負債合計	946,680	1,087,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金		
資本準備金	1,245,150	1,245,150
資本剰余金合計	1,245,150	1,245,150
利益剰余金		
利益準備金	9,570	9,570
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	590,076	847,712
利益剰余金合計	659,646	917,282
自己株式	—	△150,577
株主資本合計	3,624,796	3,731,856
新株予約権	1,521	10,375
純資産合計	3,626,318	3,742,231
負債純資産合計	4,572,999	4,829,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
投資顧問事業収益	148,998	144,535
ディーリング事業収益	1,128,729	2,247,817
営業投資収益	9,698	△12,876
営業収益合計	※1 1,287,425	※1 2,379,477
営業費用	※1, ※2 1,347,829	※1, ※2 1,975,018
営業利益又は営業損失 (△)	△60,403	404,459
営業外収益		
受取利息	※1 21,117	※1 19,835
為替差益	4,970	—
業務受託料	※1 37,246	※1 119,708
保険解約返戻金	—	18,580
その他	7,028	※1 1,228
営業外収益合計	70,363	159,352
営業外費用		
支払利息	※1 16,384	※1 13,959
社債利息	492	336
為替差損	—	40,720
株式交付費	5,543	—
デューデリジェンス費用	4,800	—
ファンド関連費用	4,214	—
その他	316	1,631
営業外費用合計	31,751	56,648
経常利益又は経常損失 (△)	△21,791	507,163
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,515	※3 69
投資有価証券評価損	—	8,917
関係会社株式評価損	41,035	—
関係会社株式消却損	9,864	27,331
関係会社清算損	—	14,071
特別退職金	—	6,429
情報提供契約解約損失	—	7,203
子会社移転費用	4,590	—
特別損失合計	57,006	64,023
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△78,798	443,139
法人税、住民税及び事業税	13,848	175,704
法人税等調整額	△30,321	△20,920
法人税等合計	△16,472	154,783
当期純利益又は当期純損失 (△)	△62,325	288,355

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,720,000
当期変動額		
新株の発行	720,000	—
当期変動額合計	720,000	—
当期末残高	1,720,000	1,720,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	542,080	1,245,150
当期変動額		
新株の発行	703,070	—
当期変動額合計	703,070	—
当期末残高	1,245,150	1,245,150
資本剰余金合計		
前期末残高	542,080	1,245,150
当期変動額		
新株の発行	703,070	—
当期変動額合計	703,070	—
当期末残高	1,245,150	1,245,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,570	9,570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,570	9,570
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	652,401	590,076
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,719
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,325	288,355
当期変動額合計	△62,325	257,636
当期末残高	590,076	847,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	721,971	659,646
当期変動額		
剰余金の配当		△30,719
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,325	288,355
当期変動額合計	△62,325	257,636
当期末残高	659,646	917,282
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△150,577
当期変動額合計	—	△150,577
当期末残高	—	△150,577
株主資本合計		
前期末残高	2,264,051	3,624,796
当期変動額		
新株の発行	1,423,070	—
剰余金の配当	—	△30,719
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,325	288,355
自己株式の取得	—	△150,577
当期変動額合計	1,360,745	107,059
当期末残高	3,624,796	3,731,856
新株予約権		
前期末残高	—	1,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,521	8,853
当期変動額合計	1,521	8,853
当期末残高	1,521	10,375
純資産合計		
前期末残高	2,264,051	3,626,318
当期変動額		
新株の発行	1,423,070	—
剰余金の配当	—	△30,719
当期純利益又は当期純損失(△)	△62,325	288,355
自己株式の取得	—	△150,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,521	8,853
当期変動額合計	1,362,266	115,913
当期末残高	3,626,318	3,742,231

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産 アストマックス・キャピタル株式会社におけます金融機関からの借入金(717,000千円)に対して担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 関係会社株式 116,000千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">5,963千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">44,164千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">68,736千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 アストマックス・キャピタル株式会社におけます金融機関からの借入金に対して717,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 極度融資契約 当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、アストマックス・フューチャーズ株式会社との間で相互に極度融資契約を締結しております。この契約に基づくそれぞれの平成20年3月31日における未実行残高は次のとおりです。</p> <p>(当社より同社への融資枠)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">極度融資の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(当社の同社からの借入枠)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">極度融資の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	5,963千円	営業未払金	2,900千円	未払金	44,164千円	その他(流動負債)	1,189千円	長期預り保証金	68,736千円	極度融資の総額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円	極度融資の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	—	<p>※1 担保資産 アストマックス・キャピタル株式会社におけます金融機関からの借入金(564,446千円)に対して担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産 関係会社株式 116,000千円</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,400千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">68,736千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 アストマックス・キャピタル株式会社におけます金融機関からの借入金に対して564,446千円の債務保証を行っております。</p> <p>4 極度融資契約 当社は、グループ内資金の効率的な管理を行うため、以下グループ間での極度融資契約を締結しております。この契約に基づくそれぞれの平成21年3月31日における極度額および未実行残高は次のとおりです。</p> <p>アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社 (当社より同社への融資枠)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">極度融資の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(当社の同社からの借入枠)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">極度融資の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table> <p>アストマックス・キャピタル株式会社 (当社より同社への融資枠)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">極度融資の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	887千円	未払金	12,400千円	前受金	1,721千円	長期預り保証金	68,736千円	極度融資の総額	500,000千円	貸出実行残高	—	差引額	500,000千円	極度融資の総額	850,000千円	借入実行残高	—	差引額	850,000千円	極度融資の総額	800,000千円	貸出実行残高	420,000千円	差引額	380,000千円
その他(流動資産)	5,963千円																																																
営業未払金	2,900千円																																																
未払金	44,164千円																																																
その他(流動負債)	1,189千円																																																
長期預り保証金	68,736千円																																																
極度融資の総額	500,000千円																																																
貸出実行残高	—																																																
差引額	500,000千円																																																
極度融資の総額	300,000千円																																																
借入実行残高	300,000千円																																																
差引額	—																																																
その他(流動資産)	887千円																																																
未払金	12,400千円																																																
前受金	1,721千円																																																
長期預り保証金	68,736千円																																																
極度融資の総額	500,000千円																																																
貸出実行残高	—																																																
差引額	500,000千円																																																
極度融資の総額	850,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	850,000千円																																																
極度融資の総額	800,000千円																																																
貸出実行残高	420,000千円																																																
差引額	380,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業収益 7,516 千円</p> <p>営業費用 13,998 千円</p> <p>受取利息 18,786 千円</p> <p>業務受託料 35,189 千円</p> <p>支払利息 2,415 千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業収益 1,911 千円</p> <p>営業費用 161,099 千円</p> <p>受取利息 16,176 千円</p> <p>業務受託料 115,256 千円</p> <p>その他(営業外収益) 504 千円</p> <p>支払利息 5,656 千円</p>
<p>※2 営業費用の主なもの</p> <p>商品取引所定率会費 225,560 千円</p> <p>役員報酬 103,101 千円</p> <p>給与手当 269,299 千円</p> <p>賞与 16,772 千円</p> <p>賞与引当金繰入 28,480 千円</p> <p>インセンティブ給 128,654 千円</p> <p>インセンティブ給引当金繰入 26,481 千円</p> <p>退職給付費用 13,698 千円</p> <p>地代家賃 73,696 千円</p> <p>減価償却費 20,341 千円</p> <p>入会金償却 400 千円</p>	<p>※2 営業費用の主なもの</p> <p>商品取引所定率会費 361,718 千円</p> <p>役員報酬 103,563 千円</p> <p>給与手当 354,277 千円</p> <p>賞与 33,360 千円</p> <p>賞与引当金繰入 33,744 千円</p> <p>インセンティブ給 335,794 千円</p> <p>インセンティブ給引当金繰入 77,674 千円</p> <p>退職給付費用 18,740 千円</p> <p>地代家賃 104,124 千円</p> <p>減価償却費 27,280 千円</p> <p>入会金償却 100 千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品並びに ソフトウェアの廃棄 1,515 千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品の廃棄 69 千円</p>

4. その他

該当事項はありません。